【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第85期中（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）
【会社名】	帝国臓器製薬株式会社
【英訳名】	Teikoku Hormone Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間		自平成14年４月１日至平成14年９月30日	自平成15年４月１日至平成15年９月30日	自平成16年４月１日至平成16年９月30日	自平成14年４月１日至平成15年３月31日	自平成15年４月１日至平成16年３月31日
売上高	(千円)	10,799,715	10,357,577	10,075,604	21,157,287	20,188,209
経常利益	(千円)	766,861	416,173	417,143	1,289,681	530,749
中間（当期）純利益	(千円)	341,816	209,453	241,910	121,816	271,086
純資産額	(千円)	32,669,663	32,404,256	32,877,105	31,671,829	33,008,342
総資産額	(千円)	45,493,181	45,227,887	44,982,128	44,167,293	44,938,288
１株当たり純資産額	(円)	1,364.38	1,383.52	1,404.31	1,352.00	1,409.55
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	14.27	8.94	10.33	5.07	11.57
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	71.8	71.6	73.1	71.7	73.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,352,752	191,123	879,710	1,088,342	595,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△786,761	△357,630	△1,641,485	△1,598,681	△1,132,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△551,701	△121,570	△317,678	△507,432	△393,819
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	14,126,615	12,806,426	11,083,686	13,094,556	12,163,127
従業員数［外、平均臨時雇用者数］	(人)	964［ 152］	932［ 101］	895［ 93］	928［ 133］	901［ 99］

（注）１．売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間		自平成14年 ４月１日 至平成14年 ９月30日	自平成15年 ４月１日 至平成15年 ９月30日	自平成16年 ４月１日 至平成16年 ９月30日	自平成14年 ４月１日 至平成15年 ３月31日	自平成15年 ４月１日 至平成16年 ３月31日
売上高	(千円)	10,513,687	10,212,620	9,933,568	20,662,839	19,906,247
経常利益	(千円)	775,263	410,042	404,865	1,299,756	488,764
中間（当期）純利益	(千円)	354,968	205,530	228,884	140,529	236,457
資本金	(千円)	1,197,900	1,197,900	1,197,900	1,197,900	1,197,900
発行済株式総数	(株)	23,958,000	23,958,000	23,958,000	23,958,000	23,958,000
純資産額	(千円)	32,709,675	32,446,585	32,875,702	31,717,479	33,019,966
総資産額	(千円)	45,474,848	45,239,539	44,866,860	44,182,893	44,854,353
１株当たり純資産額	(円)	1,366.06	1,385.32	1,404.25	1,353.98	1,410.04
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	14.82	8.77	9.77	5.87	10.09
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり中間（年間）配当額	(円)	4.00	4.00	6.00	8.00	12.00
自己資本比率	(%)	71.9	71.7	73.3	71.8	73.6
従業員数	(人)	906	893	860	891	866

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第84期事業年度の１株当たり年間配当額12.00円は、特別配当4.00円を含んでおります。
４．第85期事業年度の１株当たり中間配当額6.00円は、特別配当2.00円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成16年９月30日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
生産部門	163 [1]
研究開発部門	191 [3]
営業部門	427 [9]
管理・情報部門	84 [13]
滅菌・測定他部門	30 [67]
合計	895 [93]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は［ ］内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成16年９月30日現在

従業員数（人）	860

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、税抜方式によっているため消費税等は含まれておりません。

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安材料があるものの、米国や中国の好調な経済に牽引され、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

医薬品業界におきましては、本年４月に実施された業界平均4.2%の薬価引き下げなどの医療費・薬剤費の抑制策の影響や競争の激化により、相変わらず厳しい市場環境のもとに推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社・以下同じ）は経営全般にわたる選択・集中、医薬営業体制の強化を進め、適正な医薬情報活動を展開する中で、業績の向上に努めてまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は100億７千５百万円（前年同期比2.7%減）となりました。利益面では人件費をはじめ販売費等の削減に努め、経常利益が４億１千７百万円（前年同期比0.2%増）となりました。中間純利益は投資有価証券の売却益の影響もあり、２億４千１百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、高脂血症治療剤「ラミアン」、経口避妊剤「アンジュ」等の産婦人科製品及びコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしましたが、売上高は93億６百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

動物用医薬品分野では繁殖用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」及び平成16年１月に発売した「イトレリン」、消化器用製剤「エンドコール」、小動物用製剤では犬の前立腺肥大症治療剤「ウロエース」を中心に販売努力をいたしましたが、売上高は４億４千９百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療用具、滅菌、検査等の各分野におきましても、それぞれ市況の厳しさが続く中で鋭意販売努力をいたしましたが、これらの合計売上高は３億１千８百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上に努めるとともに計画に則した生産を順調に達成することができました。

当中間連結会計期間における設備投資額は８千４百万円で、その主なものは研究設備ならびに生産設備等であり、全額自己資金によって賄っております。

当中間連結会計期間においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が４億９千４百万円（前年同期比17.0%増）となり、投資有価証券の取得、配当金の支払、法人税等の支払等により、当中間連結会計期間末は110億８千３百万円（前年同期比13.5%減）となりました。なお、資金残高は前連結会計年度末に比べ10億７千９百万円減少しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は８億７千９百万円（前年同期比360.3%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益及び非資金項目等の合計が10億７百万円（前年同期比35.6%増）となったほか、当中間連結会計期間における法人税等の支払額が１億４千５百万円（前年同期比74.0%減）となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16億４千１百万円（前年同期比359.0%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、３億１千７百万円（前年同期比161.3%増）となりました。これは主に配当金の支払いによるためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	8,398,049	98.8
一般用医薬品（千円）	13,007	53.6
動物用医薬品（千円）	411,236	103.1
その他（千円）	25,418	119.6
計（千円）	8,847,711	98.9

（注）　金額は仕切価格によっております。

(2) 商品仕入実績

区分	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	166,907	79.0
動物用医薬品（千円）	35,145	80.4
医療用具（千円）	33,444	112.8
その他（千円）	80,983	91.9
計（千円）	316,480	84.9

（注）　金額は仕入価格によっております。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	9,283,456	97.5
一般用医薬品（千円）	23,271	122.5
動物用医薬品（千円）	449,877	90.7
医療用具（千円）	47,519	107.3
その他（千円）	271,478	96.7
計（千円）	10,075,604	97.3

（注）　前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
武田薬品工業㈱	7,635,694	73.7	7,243,988	71.9
住友製薬㈱	1,621,240	15.7	1,846,149	18.3

３【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

４【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
帝国臓器製薬株式会社	セバ サンテ アニマル社	フランス	牛用発情周期同調剤「プリッド テイゾー」	販売権の被許諾	2004年９月から７年間

(2) 合併契約

グレラン製薬株式会社との合併契約

当社は平成16年12月７日開催の取締役会決議に基づき、同日グレラン製薬株式会社との間で合併契約書を締結し、平成17年10月１日を合併期日とする合併に合意致しました。

詳細につきましては、「第５　経理の状況　１．中間連結財務諸表等　（１）　中間連結財務諸表　注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループは、経営戦略室および川崎研究所と開発本部からなる研究開発統括本部において、医療用医薬品を中心とした積極的な研究開発活動を行っており、産婦人科、泌尿器科、消化器科に加えて、ホルモンを中心とした内分泌疾患の領域で新規医薬品の開発に取り組んでおります。

製造承認申請中のものに一般用医薬品・胃腸薬「アルタットＡ」、医療用医薬品・下垂体性性腺刺激ホルモン製剤「ゴナピュール注用75・150」及び牛用性腺刺激ホルモン放出ホルモン製剤「コンサルタン」があります。なお、動物用医薬品・牛用発情周期同調剤「プリッド テイゾー」につきましては、平成16年９月21日付けで輸入承認を取得し、現在、発売準備作業を進めております。

次期新製品につきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出・導入にも積極的に取り組んでおります。

また、ＴＺＴ－１０２７（抗腫瘍剤、日本はフェーズⅠ／欧米は第一製薬が開発しフェーズⅡ 平成19年度上市予定）、ＲＰＲ１０６５２２（更年期障害治療剤、フェーズⅢ 平成19年度上市予定）およびＫＵＲ－１２４６（切迫流・早産治療剤、フェーズⅠ）は、早期上市を目指して共同開発先との協力により効率的な開発を進めております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、18億４千６百万円であります。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成16年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成16年12月17日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,958,000	23,958,000	東京証券取引所 市場第一部	―
計	23,958,000	23,958,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成16年４月１日～平成16年９月30日	―	23,958,000	―	1,197,900	―	844,993

(4) 【大株主の状況】

平成16年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	1,158	4.83
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク（常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.（東京都渋谷区恵比寿４丁目20－３）	1,004	4.19
山口　栄一	横浜市港北区大曾根１丁目５－９－31	960	4.00
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	914	3.81
ビービーエイチボストンハートランドバリューファンドインク（常任代理人香港上海銀行東京支店）	789 N. WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	700	2.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	579	2.41
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目６－５	500	2.08
シージーエムエルアイピービートウキョウプロップセクスアカウント（常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店）	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB（東京都品川区東品川２丁目３－14）	500	2.08
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウントアメリカンクライアント（常任代理人香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	500	2.08
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満４丁目15-10	480	2.00
計	－	7,298	30.46

（注）１．スティール・パートナーズ・ジャパン株式会社から、平成16年10月４日付で提出された変更報告書により平成16年９月27日現在で616千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、スティール・パートナーズ・ジャパン株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スティール・パートナーズ・ジャパン株式会社
住所	東京都港区北青山３丁目６－７
所有株式数	616,000株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	2.57%

２．ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成16年９月21日付で提出された大量保有報告書により平成16年９月15日現在で1,200千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー（フレッシュフィールズ法律事務所）
住所	12424 WILSHIRE BOULEVARD, SUITE 1130, LOS ANGELES, CA 90025, U.S.A（東京都港区赤坂１丁目12－32）
所有株式数	1,200,000株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.01%

３．当社は自己株式546千株を保有しております。

(5) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成16年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　546,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式23,190,000	23,190	－
単元未満株式	普通株式　222,000	－	－
発行済株式総数	23,958,000	－	－
総株主の議決権	－	23,190	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の数5個）含まれております。

②【自己株式等】

平成16年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
帝国臓器製薬株式会社	東京都港区芝浦二丁目５番１号	546,000	－	546,000	2.28
計	－	546,000	－	546,000	2.28

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	1,170	1,050	1,019	1,006	969	1,198
最低（円）	992	861	941	928	900	915

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士吉野昌年氏、公認会計士杉浦文彦氏及び公認会計士吉田宏氏により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成15年９月30日）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成16年９月30日）		構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成16年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金			12,806,426			11,083,686			12,163,127	
2　受取手形及び売掛金			8,901,358			8,433,310			8,459,927	
3　有価証券			13,000			―			8,000	
4　たな卸資産			3,728,935			3,481,926			3,585,946	
5　繰延税金資産			669,248			634,014			596,436	
6　その他			296,584			318,079			275,245	
貸倒引当金			△0			△0			△0	
流動資産合計			26,415,553	58.4		23,951,017	53.2		25,088,682	55.8
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物		3,957,383			3,706,483			3,830,549		
(2) 機械装置及び運搬具		1,687,237			1,388,655			1,504,756		
(3) 土地		4,143,694			4,143,694			4,143,694		
(4) 建設仮勘定		13,017			125			287		
(5) その他		623,615	10,424,947		488,615	9,727,572		559,706	10,038,994	
2　無形固定資産			65,185			73,266			77,680	
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		4,702,711			6,687,077			6,062,046		
(2) 繰延税金資産		2,177,794			1,924,294			1,752,904		
(3) その他		1,530,077			2,751,533			2,021,113		
貸倒引当金		△88,382	8,322,200		△132,632	11,230,271		△103,132	9,732,930	
固定資産合計			18,812,334	41.6		21,031,111	46.8		19,849,606	44.2
資産合計			45,227,887	100.0		44,982,128	100.0		44,938,288	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成15年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成16年９月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成16年３月31日）	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金		1,231,021		1,066,703		965,221	
2　短期借入金		2,530,004		2,230,004		2,355,006	
3　未払法人税等		479,431		373,700		155,850	
4　賞与引当金		1,140,075		1,173,503		1,111,721	
5　返品調整引当金		18,549		14,384		15,889	
6　その他		987,891		860,741		914,515	
流動負債合計		6,386,971	14.1	5,719,038	12.7	5,518,203	12.3
Ⅱ　固定負債							
1　退職給付引当金		6,184,486		6,030,143		6,080,904	
2　役員退職慰労引当金		252,172		267,613		262,244	
3　その他		－		88,228		68,594	
固定負債合計		6,436,659	14.3	6,385,984	14.2	6,411,742	14.2
負債合計		12,823,631	28.4	12,105,022	26.9	11,929,946	26.5
（少数株主持分）							
少数株主持分		－	－	－	－	－	－
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		1,197,900	2.6	1,197,900	2.7	1,197,900	2.7
Ⅱ　資本剰余金		844,993	1.9	845,272	1.9	844,993	1.9
Ⅲ　利益剰余金		30,204,293	66.8	30,226,809	67.2	30,172,240	67.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		504,307	1.1	964,106	2.1	1,143,964	2.6
Ⅴ　自己株式		△347,237	△0.8	△356,983	△0.8	△350,756	△0.8
資本合計		32,404,256	71.6	32,877,105	73.1	33,008,342	73.5
負債、少数株主持分及び資本合計		45,227,887	100.0	44,982,128	100.0	44,938,288	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）			当中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）			前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高			10,357,577	100.0		10,075,604	100.0		20,188,209	100.0
Ⅱ　売上原価			2,634,442	25.4		2,685,689	26.6		5,154,366	25.5
売上総利益			7,723,134	74.6		7,389,914	73.4		15,033,842	74.5
返品調整引当金繰入額（△戻入額）			338	0.0		△1,504	△0.0		△2,320	△0.0
差引売上総利益			7,722,796	74.6		7,391,418	73.4		15,036,163	74.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		7,351,990	71.0		7,030,193	69.8		14,618,260	72.4
営業利益			370,806	3.6		361,224	3.6		417,902	2.1
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息		5,717			6,680			11,985		
２　受取配当金		21,774			28,337			32,990		
３　不動産賃貸料		54,744			62,723			112,471		
４　その他		25,511	107,747	1.0	12,491	110,233	1.1	83,791	241,239	1.2
Ⅴ　営業外費用										
１　支払利息		20,881			17,706			39,929		
２　たな卸資産処分損		36,790			22,404			70,935		
３　その他		4,708	62,379	0.6	14,202	54,314	0.6	17,527	128,392	0.7
経常利益			416,173	4.0		417,143	4.1		530,749	2.6
Ⅵ　特別利益										
１　投資有価証券売却益		―			108,081			177,342		
２　貸倒引当金戻入益		6,224	6,224	0.1	―	108,081	1.1	―	177,342	0.9
Ⅶ　特別損失										
１　ゴルフ会員権評価損		―	―	―	31,099	31,099	0.3	11,507	11,507	0.0
税金等調整前中間（当期）純利益			422,398	4.1		494,125	4.9		696,584	3.5
法人税、住民税及び事業税		473,235			338,250			628,140		
法人税等調整額		△260,289	212,945	2.1	△86,034	252,215	2.5	△202,642	425,497	2.2
中間（当期）純利益			209,453	2.0		241,910	2.4		271,086	1.3

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日） 金額（千円）		当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日） 金額（千円）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			844,993		844,993		844,993
Ⅱ　資本剰余金増加高							
1　自己株式処分差益		－	－	278	278	－	－
Ⅲ　資本剰余金中間期末（期末）残高			844,993		845,272		844,993
（利益剰余金の部）							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			30,089,141		30,172,240		30,089,141
Ⅱ　利益剰余金増加高							
1　中間（当期）純利益		209,453	209,453	241,910	241,910	271,086	271,086
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1　配当金		93,701		187,340		187,387	
2　取締役賞与		600	94,301	－	187,340	600	187,987
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			30,204,293		30,226,809		30,172,240

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		422,398	494,125	696,584
減価償却費		442,953	388,781	946,664
退職給付引当金の増減額(減少：△)		160,003	△50,761	56,421
賞与引当金の増減額(減少：△)		△95,863	61,782	△124,217
貸倒引当金の増減額(減少：△)		△6,224	29,499	8,525
受取利息及び受取配当金		△27,492	△35,018	△44,976
支払利息		20,881	17,706	39,929
売上債権の増減額(増加：△)		△217,512	26,617	223,918
たな卸資産の増減額(増加：△)		△246,627	104,019	△103,638
仕入債務の増減額(減少：△)		234,543	77,781	△7,883
取締役賞与の支払額		△600	－	△600
その他		56,130	△107,342	△64,324
小計		742,590	1,007,192	1,626,404
利息及び配当金の受取額		27,868	35,400	45,652
利息の支払額		△20,881	△17,706	△39,929
法人税等の支払額		△558,454	△145,175	△1,036,940
営業活動によるキャッシュ・フロー		191,123	879,710	595,186

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日） 金額（千円）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日） 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△222,497	△90,039	△467,319
投資有価証券の取得による支出		△72,678	△958,306	△485,074
その他		△62,454	△593,139	△180,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		△357,630	△1,641,485	△1,132,593
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,530,000	2,930,000	6,710,000
短期借入金の返済による支出		△3,555,004	△3,055,002	△6,910,002
自己株式の売却・取得による純増減額（増加：△）		△2,764	△5,948	△6,283
親会社による配当金の支払額		△93,801	△186,728	△187,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		△121,570	△317,678	△393,819
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△52	13	△202
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△288,129	△1,079,440	△931,429
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		13,094,556	12,163,127	13,094,556
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		12,806,426	11,083,686	12,163,127

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数　　２社 ㈱ヤマニ、㈱帝国臓器製薬メディカル (ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(イ) 連結子会社の数　　２社 同左 (ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左 （連結の範囲から除いた理由） 同左	(イ) 連結子会社の数　　２社 同左 (ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (ロ) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター）及び関連会社（㈲医学の世界社）はそれぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(イ) 持分法適用の非連結子会社 同左 (ロ) 持分法適用の関連会社 同左 (ハ)　同左	(イ) 持分法適用の非連結子会社 同左 (ロ) 持分法適用の関連会社 同左 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター）及び関連会社（㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 総平均法による低価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 同左
	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建　　物　　15～50年 機械装置　　４～７年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
	(ハ) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(ハ) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左	(ハ) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	②　賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。	②　賞与引当金 同左	②　賞与引当金 同左
	③　返品調整引当金 当社は返品による損失に備えて、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	③　返品調整引当金 同左	③　返品調整引当金 同左
	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④　退職給付引当金 同左	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	⑤　役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため支給内規に基づいて中間連結会計期間末要支給額を計上する方法によっております。	⑤　役員退職慰労引当金 同左	⑤　役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため支給内規に基づいて連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。
	（ニ）重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	（ニ）重要なリース取引の処理方法 同左	（ニ）重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	（ホ）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	（ホ）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	（ホ）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成15年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成16年９月30日）	前連結会計年度末 （平成16年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額は14,777,489千円であります。 ２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し180,658千円の債務保証を行っております。	※１．有形固定資産の減価償却累計額は15,389,870千円であります。 ２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し150,217千円の債務保証を行っております。	※１．有形固定資産の減価償却累計額は15,093,030千円であります。 ２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し163,173千円の債務保証を行っております。

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・手当　1,649,083千円 賞与引当金繰入額　664,701千円 退職給付引当金繰入額　265,628千円 研究開発費　2,088,872千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・手当　1,586,603千円 賞与引当金繰入額　702,982千円 退職給付引当金繰入額　227,534千円 研究開発費　1,846,472千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・手当　3,853,532千円 賞与引当金繰入額　643,440千円 退職給付引当金繰入額　528,267千円 研究開発費　4,187,741千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成15年９月30日現在） 現金及び預金勘定　12,806,426千円 現金及び現金同等物　12,806,426千円 （注）　有価証券勘定については現金同等物が含まれていないため、記載を省略しております。	１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年９月30日現在） 現金及び預金勘定　11,083,686千円 現金及び現金同等物　11,083,686千円	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年３月31日現在） 現金及び預金勘定　12,163,127千円 現金及び現金同等物　12,163,127千円 （注）　有価証券勘定については現金同等物が含まれていないため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	695,396	297,132	398,263
その他（工具器具及び備品）	204,037	96,695	107,341
無形固定資産（ソフトウェア）	232,171	139,212	92,959
合計	1,131,605	533,040	598,564

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	209,427千円
１年超	389,137千円
合計	598,564千円

（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	111,417千円
減価償却費相当額	111,417千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	3,885千円
合計	5,612千円

当中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	696,855	330,418	366,436
その他（工具器具及び備品）	232,758	92,045	140,713
無形固定資産（ソフトウェア）	183,996	73,362	110,634
合計	1,113,610	495,826	617,783

（注）　同左

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	211,494千円
１年超	406,289千円
合計	617,783千円

（注）　同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	117,573千円
減価償却費相当額	117,573千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	2,158千円
合計	3,885千円

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	693,713	337,797	355,915
その他（工具器具及び備品）	232,917	84,918	147,999
無形固定資産（ソフトウェア）	299,387	166,453	132,933
合計	1,226,018	589,169	636,848

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	214,711千円
１年超	422,136千円
合計	636,848千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	230,820千円
減価償却費相当額	230,820千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	3,021千円
合計	4,748千円

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成15年９月30日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債	1,004,950	995,900	△9,050
(2) 社債	8,000	8,104	104
合計	1,012,950	1,004,004	△8,945

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,065,182	3,045,298	980,116
(2) その他	571,028	437,063	△133,964
合計	2,636,210	3,482,362	846,151

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	205,398

当中間連結会計期間末（平成16年９月30日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債	1,004,290	1,012,500	8,210
合計	1,004,290	1,012,500	8,210

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	3,174,766	4,892,490	1,717,724
(2) その他	570,080	475,429	△94,650
合計	3,744,846	5,367,920	1,623,073

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	299,866

前連結会計年度末（平成16年３月31日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債	1,004,620	1,004,700	80
(2) 社債	8,000	8,056	56
合計	1,012,620	1,012,756	136

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,246,602	4,248,230	2,001,627
(2) その他	570,091	494,328	△75,762
合計	2,816,694	4,742,559	1,925,864

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	299,866

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）及び前連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）及び前連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）及び前連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）及び前連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１株当たり純資産額　1,383円52銭 １株当たり中間純利益　8円94銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,404円31銭 １株当たり中間純利益　10円33銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,409円55銭 １株当たり当期純利益　11円57銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
中間（当期）純利益（千円）	209,453	241,910	271,086
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
（うち利益処分による取締役賞与金）	(－)	(－)	(－)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	209,453	241,910	271,086
期中平均株式数（千株）	23,423	23,414	23,421

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
――――	[グレラン製薬株式会社との合併契約書締結] 当社は平成16年12月７日開催の取締役会決議に基づき、グレラン製薬株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。 １．合併の目的 製薬企業を取り巻く経営環境は、医療費抑制策の一環としての薬価引下げなど薬剤費抑制の一層の浸透、欧米を中心とした海外製薬企業の攻勢による国内市場のグローバル化進展に伴う競争が激化しております。 このような厳しい環境の中、当社とグレラン製薬株式会社は、持続的な成長を遂げるためには、①新薬を継続的に産み出す開発重視型の企業風土、②強い営業力、③堅固な財務基盤　の全てを併せ持つ必要があるとの認識に至っております。	――――

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	当社とグレラン製薬株式会社は、強い競争力を有する研究開発型製薬メーカー、すなわち“スペシャリティーファーマ”を志向し、両社の合併について検討してまいりましたが、この度合併契約書を締結いたしました。 本合併は、両社の研究開発力・営業力・堅固な財務基盤を統合することにより、合併後の新会社の飛躍的な成長の原動力とすることにより、株式価値の最大化を図り、また人々の健康への一層の貢献を目指していく所存です。 ２．合併の方法及び合併契約書の内容 (1) 当社を存続会社とし、グレラン製薬株式会社は解散することとなります。 (2) 当社は合併に際し普通株式6,605,199株を発行し、グレラン製薬株式会社の株主に対し、その所有する株式１株に対し当社の株式1.5株を割当交付します。なおグレラン製薬株式会社の所有する自己株式に対しては割当を行いません。 (3) 合併期日前日の最終のグレラン製薬株式会社の株主に対し平成17年４月１日から平成17年９月30日に至る間の中間配当金に代えて、その所有する株式１株につき２円50銭の合併交付金を支払います。但し、この交付金は合併期日前日のグレラン製薬株式会社の資産、負債の状況に応じ、両社協議の上変更する場合があります。 (4) 新たに発行する株式に対する配当起算日は、合併期日といたします。	

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	(5) 合併により増加すべき当社の資本金及び準備金等 ① 資本金　　０円 ② 資本準備金　商法第288条ノ２第１項第５号の超過額から次の③及び④の金額を控除した額 ③ 利益準備金　合併期日におけるグレラン製薬株式会社の利益準備金の額 ④ 任意積立金その他の留保利益の額 合併期日におけるグレラン製薬株式会社の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目及び金額は、当社が決定します。 ３．合併のスケジュール (1) 合併承認総会　平成17年２月25日 (2) 合併期日　　平成17年10月１日 (3) 合併登記　　平成17年10月上旬 ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上、日程を変更する場合があります。 ４．グレラン製薬株式会社の概要 (1) 本店所在地 東京都羽村市栄町三丁目４番地３ (2) 代表者 代表取締役社長　野口尚志 (3) 資本金 （平成16年３月31日現在） 220,420千円 (4) 事業の内容　医薬品、医薬部外品、食品、医療用機械器具の製造・販売、および輸出入など (5) 経営成績（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで） 売上高　　8,764,999千円 当期純利益　　168,470千円 (6) 財政状態 （平成16年３月31日現在） 資産合計　　8,843,050千円 負債合計　　7,844,098千円 資本合計　　998,952千円 (7) 従業員数 （平成16年３月31日現在） 271人	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成15年９月30日）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成16年９月30日）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成16年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金		12,575,970			10,807,503			11,927,339		
2　受取手形		219,396			223,141			198,426		
3　売掛金		8,658,714			8,184,152			8,220,840		
4　有価証券		5,000			―			―		
5　たな卸資産		3,750,359			3,505,604			3,609,786		
6　繰延税金資産		658,489			621,493			584,920		
7　その他		355,901			380,336			327,074		
流動資産合計			26,223,832	58.0		23,722,232	52.9		24,868,387	55.4
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1									
(1) 建物		3,663,316			3,449,792			3,554,416		
(2) 機械及び装置		1,676,535			1,381,830			1,495,258		
(3) 土地		4,143,694			4,143,694			4,143,694		
(4) その他		940,012			751,247			844,315		
計		10,423,559			9,726,564			10,037,685		
2　無形固定資産		64,953			73,034			77,448		
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		4,908,201			6,893,077			6,268,055		
(2) 繰延税金資産		2,177,490			1,924,013			1,752,615		
(3) その他		1,529,884			2,660,570			1,953,292		
貸倒引当金		△88,382			△132,632			△103,132		
計		8,527,193			11,345,028			9,870,830		
固定資産合計			19,015,706	42.0		21,144,627	47.1		19,985,965	44.6
資産合計			45,239,539	100.0		44,866,860	100.0		44,854,353	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成15年９月30日）			当中間会計期間末（平成16年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成16年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形		972,182			749,929			653,286		
2　買掛金		261,148			319,040			311,150		
3　短期借入金		2,530,004			2,230,004			2,355,006		
4　未払法人税等		475,200			372,411			149,609		
5　未払消費税等	※２	150,616			108,228			149,476		
6　賞与引当金		1,117,140			1,146,039			1,091,396		
7　返品調整引当金		18,549			14,384			15,889		
8　その他		839,345			761,620			773,087		
流動負債合計			6,364,185	14.1		5,701,659	12.7		5,498,902	12.3
Ⅱ　固定負債										
1　退職給付引当金		6,176,595			6,021,884			6,073,239		
2　役員退職慰労引当金		252,172			267,613			262,244		
固定負債合計			6,428,768	14.2		6,289,498	14.0		6,335,484	14.1
負債合計			12,792,954	28.3		11,991,157	26.7		11,834,387	26.4
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			1,197,900	2.6		1,197,900	2.7		1,197,900	2.7
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金		844,993			844,993			844,993		
2　その他資本剰余金		－			278			－		
資本剰余金合計			844,993	1.9		845,272	1.9		844,993	1.9
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金		299,475			299,475			299,475		
2　任意積立金		29,538,715			28,483,783			29,538,715		
3　中間（当期）未処分利益		408,440			1,442,156			345,680		
利益剰余金合計			30,246,630	66.9		30,225,414	67.4		30,183,871	67.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			504,298	1.1		964,098	2.1		1,143,957	2.5
Ⅴ　自己株式			△347,237	△0.8		△356,983	△0.8		△350,756	△0.8
資本合計			32,446,585	71.7		32,875,702	73.3		33,019,966	73.6
負債・資本合計			45,239,539	100.0		44,866,860	100.0		44,854,353	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）			当中間会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）			前事業年度の要約損益計算書（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高			10,212,620	100.0		9,933,568	100.0		19,906,247	100.0
Ⅱ　売上原価			2,558,373	25.1		2,616,948	26.3		5,019,522	25.2
売上総利益			7,654,247	74.9		7,316,620	73.7		14,886,725	74.8
返品調整引当金繰入額（△戻入額）			338	0.0		△1,504	△0.0		△2,320	△0.0
差引売上総利益			7,653,908	74.9		7,318,125	73.7		14,889,046	74.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費			7,305,423	71.5		6,985,844	70.4		14,546,036	73.1
営業利益			348,484	3.4		332,280	3.3		343,010	1.7
Ⅳ　営業外収益	※１		123,937	1.2		126,883	1.3		274,132	1.4
Ⅴ　営業外費用	※２		62,379	0.6		54,298	0.5		128,378	0.6
経常利益			410,042	4.0		404,865	4.1		488,764	2.5
Ⅵ　特別利益	※３		6,242	0.1		108,081	1.1		177,342	0.9
Ⅶ　特別損失	※４		－	－		31,099	0.3		11,507	0.1
税引前中間（当期）純利益			416,285	4.1		481,847	4.9		654,599	3.3
法人税、住民税及び事業税		469,000			338,000			618,000		
法人税等調整額		△258,245	210,754	2.1	△85,037	252,962	2.6	△199,858	418,141	2.1
中間（当期）純利益			205,530	2.0		228,884	2.3		236,457	1.2
前期繰越利益			202,909			1,213,272			202,909	
中間配当額			－			－			93,686	
中間（当期）未処分利益			408,440			1,442,156			345,680	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による低価法	(1) 有価証券 子会社株式 …同左 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 …同左 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同左 (2) たな卸資産 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15～50年 機械装置　４～７年 (2) 無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えて、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	(3) 返品調整引当金 同左	(3) 返品調整引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため支給内規に基づいて中間期末要支給額を計上する方法によっております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため支給内規に基づいて期末要支給額を計上する方法によっております。
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	前中間会計期間末 （平成15年９月30日）	当中間会計期間末 （平成16年９月30日）	前事業年度末 （平成16年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額	14,773,061千円	15,384,953千円	15,088,414千円
※２．未払消費税等	売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等とを相殺した金額を未払消費税等として表示しております。	同左	――――――
３．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対する保証債務	180,658千円	150,217千円	163,173千円

（中間損益計算書関係）

項目	前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
※１．営業外収益の主要項目			
受取利息	430千円	1,452千円	1,386千円
有価証券利息	5,141千円	5,140千円	10,342千円
受取配当金	22,374千円	28,937千円	33,590千円
不動産賃貸料	71,028千円	78,802千円	145,488千円
※２．営業外費用の主要項目			
支払利息	20,881千円	17,706千円	39,929千円
たな卸資産処分損	36,790千円	22,404千円	70,935千円
※３．特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	－千円	108,081千円	177,342千円
貸倒引当金戻入益	6,242千円	－千円	－千円
※４．特別損失の主要項目			
ゴルフ会員権評価損	－千円	31,099千円	11,507千円
５．減価償却実施額			
有形固定資産	440,328千円	382,502千円	937,842千円
無形固定資産	2,542千円	5,978千円	8,284千円

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械及び装置	64,260	713	63,546
その他（車輌及び運搬具）	631,136	296,418	334,717
その他（工具器具及び備品）	204,037	96,695	107,341
無形固定資産（ソフトウェア）	232,171	139,212	92,959
合計	1,131,605	533,040	598,564

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	209,427千円
１年超	389,137千円
合計	598,564千円

（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	111,417千円
減価償却費相当額	111,417千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	3,885千円
合計	5,612千円

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械及び装置	64,260	7,853	56,406
その他（車輌及び運搬具）	632,595	322,564	310,030
その他（工具器具及び備品）	232,758	92,045	140,713
無形固定資産（ソフトウェア）	183,996	73,362	110,634
合計	1,113,610	495,826	617,783

（注）　同左

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	211,494千円
１年超	406,289千円
合計	617,783千円

（注）　同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	117,573千円
減価償却費相当額	117,573千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	2,158千円
合計	3,885千円

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	64,260	4,283	59,976
その他（車輌及び運搬具）	629,453	333,513	295,939
その他（工具器具及び備品）	232,917	84,918	147,999
無形固定資産（ソフトウェア）	299,387	166,453	132,933
合計	1,226,018	589,169	636,848

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	214,711千円
１年超	422,136千円
合計	636,848千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	230,820千円
減価償却費相当額	230,820千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	3,021千円
合計	4,748千円

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１株当たり純資産額　1,385円32銭 １株当たり中間純利益　8円77銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,404円25銭 １株当たり中間純利益　9円77銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,410円04銭 １株当たり当期純利益　10円09銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
中間（当期）純利益（千円）	205,530	228,884	236,457
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
(うち利益処分による取締役賞与金)	(－)	(－)	(－)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	205,530	228,884	236,457
期中平均株式数（千株）	23,423	23,414	23,421

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
――――	[グレラン製薬株式会社との合併契約書締結] 「第５　経理の状況　１．中間連結財務諸表等　（１）　中間連結財務諸表注記事項　(重要な後発事象)」に記載のとおり、平成16年12月７日グレラン製薬株式会社との間で合併契約書を締結し、平成17年10月１日を合併期日とする合併に合意致しました。	――――

(2) 【その他】

中間配当

平成16年11月19日開催の取締役会において、第85期（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）の中間配当（商法第293条ノ５の規定による金銭の分配）を当社定款第34条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

(イ)	中間配当金の総額	140,468千円
(ロ)	１株当たりの金額	6円00銭
(ハ)	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成16年12月９日

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）平成16年６月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成16年12月７日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条２項第７号の２（合併に係る契約締結）に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

帝国臓器製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　桜友共同事務所

公認会計士　　吉野　昌年　　印

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　宏　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国臓器製薬株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国臓器製薬株式会社及び連結子会社の平成15年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

帝国臓器製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　桜友共同事務所

公認会計士　　吉野　昌年　　印

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国臓器製薬株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国臓器製薬株式会社及び連結子会社の平成16年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月７日グレラン製薬株式会社と合併契約書を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

帝国臓器製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　桜友共同事務所

公認会計士　　吉野　昌年　　印

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　宏　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国臓器製薬株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、帝国臓器製薬株式会社の平成15年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

帝国臓器製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　桜友共同事務所

公認会計士　　吉野　昌年　　印

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国臓器製薬株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、帝国臓器製薬株式会社の平成16年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月７日グレラン製薬株式会社と合併契約書を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。